

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	24,806,674			24,147,885	実質収支比率			5.4	7.4		
市町村名	新城市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	921,163	1,289,342	(※1)	(94.4)	(93.9)	標準財政規模	14,708,333	15,021,184			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	125,980	170,341	財政力指数	0.60	0.62						
					近畿	×	実質収支	795,183	1,119,001							公債費負担比率	14.2	14.0
					中部	○	単年度収支	-323,818	-133,511									
近畿	○	積立金	433,309	473,280	健全化判断比率													
中部	○	繰上償還金	-	-				実質赤字比率										
近畿	○	積立金取崩し額	-	-							連結実質赤字比率							
中部	○	指数表選定	109,491	339,769										実質公債費比率	5.9	6.3		
近畿	○	実質単年度収支	109,491	339,769	将来負担比率	32.1	25.1											
中部	○	基準財政収入額	6,611,218	6,777,746				資金不足比率(※4)										
近畿	○	基準財政需要額	11,319,366	11,164,975							標準税収入額等	8,404,124	8,612,956					
中部	○	標準税収入額等	8,404,124	8,612,956										経常経費充当一般財源等	13,357,793	13,500,270		
近畿	○	経常経費充当一般財源等	13,357,793	13,500,270	歳入一般財源等	17,408,574	17,799,276											
中部	○	歳入一般財源等	17,408,574	17,799,276				地方債現在高	23,774,344	22,726,071								
近畿	○	地方債現在高	23,774,344	22,726,071							うち公的資金	22,104,315	21,262,767					
中部	○	うち公的資金	22,104,315	21,262,767										債務負担行為額(支出予定額)	243,664	101,337		
近畿	○	債務負担行為額(支出予定額)	243,664	101,337	収益事業収入	-	-											
中部	○	収益事業収入	-	-				教育公務員	9	28,488								
近畿	○	教育公務員	9	28,488							土地開発基金現在高	616,860	600,000					
中部	○	土地開発基金現在高	616,860	600,000										財政調整基金	3,088,694	2,655,385		
近畿	○	財政調整基金	3,088,694	2,655,385	積立金現在高	727,915	725,964											
中部	○	積立金現在高	727,915	725,964				減債基金	-	-								
近畿	○	減債基金	-	-							その他特定目的基金	3,722,449	3,937,143					
中部	○	その他特定目的基金	3,722,449	3,937,143														
近畿	○	臨時職員	-	-	ラスバイレス指数	99.0												
中部	○	合計	622	1,798,219														
近畿	○	ラスバイレス指数	99.0															
中部	○	職員数(人)	613	1,769,731			2,887											
近畿	○	1人あたり平均給料月額(百円)	2,887	2,887	2,887													
中部	○	うち消防職員	144	396,144	2,751													
近畿	○	うち技能労務職員	15	42,885	2,859													
中部	○	教育公務員	9	28,488	3,165													
近畿	○	臨時職員	-	-	-													
中部	○	合計	622	1,798,219	2,891													
近畿	○	ラスバイレス指数	99.0															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）				地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,226,976	29.1	6,953,924	49.1	普通税	6,930,961	95.9	-
地方譲与税	249,868	1.0	249,868	1.8	法定普通税	6,930,961	95.9	-
利子割交付金	6,842	0.0	6,842	0.0	市町村民税	2,801,515	38.8	-
配当割交付金	32,276	0.1	32,276	0.2	個人均等割	87,215	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	16,592	0.1	16,592	0.1	所得割	2,215,390	30.7	-
地方消費税交付金	863,182	3.5	863,182	6.1	法人均等割	127,586	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	78,133	0.3	78,133	0.6	法人税割	371,324	5.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,713,092	51.4	-
自動車取得税交付金	109,977	0.4	109,977	0.8	うち純固定資産税	3,684,143	51.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,455	2.0	-
地方特例交付金	23,924	0.1	23,924	0.2	市町村たばこ税	272,899	3.8	-
地方交付税	6,051,612	24.4	5,374,106	38.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	5,374,106	21.7	5,374,106	38.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	677,506	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	296,015	4.1	-
(一般財源計)	14,659,382	59.1	13,708,824	96.8	法定目的税	296,015	4.1	-
交通安全対策特別交付金	8,980	0.0	8,980	0.1	入湯税	22,963	0.3	-
分担金・負担金	456,964	1.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	331,523	1.3	43,507	0.3	都市計画税	273,052	3.8	-
手数料	106,305	0.4	2	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,133,543	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,432,554	5.8	-	-	合計	7,226,976	100.0	-
財産収入	56,499	0.2	12,000	0.1				
寄附金	8,148	0.0	-	-				
繰入金	225,527	0.9	-	-				
繰越金	1,284,581	5.2	-	-				
諸収入	751,868	3.0	384,309	2.7				
地方債	3,350,800	13.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	930,000	3.7	-	-				
歳入合計	24,806,674	100.0	14,157,622	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	99.1	96.0
現・計	99.1	96.5
年	99.1	95.4
合計	99.1	95.8
市町村民税	99.1	96.3
純固定資産税	99.1	95.1

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	3,512,734
病院	998,106
簡易水道	347,810
下水道	341,658
介護サービス	21,230
国民健康保険	399,735
その他	1,404,195
実質収支	385,481
再差引収支	356,291
加入世帯数(世帯)	6,598
被保険者数(人)	11,024
被保険者1人当り	107
保険税(料)収入額	76
国庫支出金	288
保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	193,870	0.8	-	193,870
総務費	3,513,236	14.7	236,163	2,930,092
民生費	6,855,541	28.7	732,377	3,904,040
衛生費	2,955,914	12.4	279,696	2,666,618
労働費	83,179	0.3	-	81,659
農林水産業費	1,145,740	4.8	569,535	566,479
商工費	713,900	3.0	31,504	658,225
土木費	1,609,130	6.7	948,545	888,867
消防費	1,400,167	5.9	133,272	801,208
教育費	2,919,717	12.2	1,609,728	1,332,705
災害復旧費	327	0.0	-	327
公債費	2,494,790	10.4	-	2,463,321
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,885,511	100.0	4,540,820	16,487,411

性質別歳出の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,169,030	42.6	7,933,066	7,546,117	50.0
人件費	5,020,296	21.0	4,397,164	4,015,787	26.6
うち職員給	3,367,533	14.1	2,775,662	-	-
扶助費	2,653,944	11.1	1,072,581	1,067,009	7.1
公債費	2,494,790	10.4	2,463,321	2,463,321	16.3
元利償還金	2,494,790	10.4	2,463,321	2,463,321	16.3
うち元金	2,302,527	9.6	2,274,785	2,274,785	15.1
うち利子	192,263	0.8	188,536	188,536	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,175,334	38.4	7,604,031	5,811,676	38.5
物件費	3,560,322	14.9	2,745,479	2,190,768	14.5
維持補修費	173,794	0.7	140,607	140,607	0.9
補助費等	2,311,604	9.7	1,883,872	1,500,715	9.9
うち一部事務組合負担金	47,050	0.2	46,870	21,768	0.1
繰出金	2,163,028	9.1	1,884,808	1,624,586	10.8
積立金	446,093	1.9	431,672	-	-
投資・出資金・貸付金	520,493	2.2	517,593	355,000	2.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,541,147	19.0	950,314	-	-
うち人件費	152,512	0.6	151,316	-	-
普通建設事業費	4,540,820	19.0	949,987	-	-
うち補助	1,735,920	7.3	126,798	-	-
うち単独	2,792,228	11.7	821,217	-	-
災害復旧事業費	327	0.0	327	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,885,511	100.0	16,487,411	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 愛知県新城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,900	23,979	921	795	226	23,774	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(純計)	24,807	23,886	921	795		23,774	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,694	5,309	385	385	359	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,282	1,264	18	18	692	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	4,707	4,553	154	154	712	-	-	-	
4 国民健康保険診療所特別会計	168	165	3	3	41	13	3	-	
5 水道事業会計	802	793	9	407	10	2,932	32	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	13	10	3	54	-	15	-	-	法適用企業
7 病院事業会計	4,149	3,779	370	2,356	998	2,100	1,545	-	法適用企業
8 下水道事業会計	896	953	▲ 57	87	335	6,460	3,953	-	法適用企業
9 簡易水道事業特別会計	691	646	45	12	348	4,303	3,055	-	法非適用企業
10 宅地造成事業特別会計	6	5	0	-	-	-	-	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				3,477		15,823	8,588		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,549	1,445	104	104	-	-	-	
2 愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	795,514	763,822	31,692	31,692	1	-	-	
3 新城北設業交通災害共済組合	19	11	8	8	-	-	-	
4 東三河広域連合	665	657	9	9	-	-	-	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等				31,813				

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等繰入見込額	備考
1 新城市土地開発公社	5	179	6	-	-	1,452	-	842	
2 農林業公社しんしろ	▲ 1	283	252	6	-	-	-	-	
3 つくて手作り村	▲ 5	1	1	-	-	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公団・第三セクター等			259	6	-	1,452	-	842	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

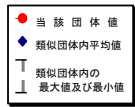
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)									
区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金	2,795,841	2,534,217	2,494,791	20.4	将来負担額	22,442,500	22,726,071	23,774,344	194.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	54,592	51,109	200,885	1.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	9,713,556	9,350,020	8,588,898	70.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元利償還金	837,369	881,229	918,142	7.5	組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	54,592	51,109	200,885	1.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	4,743,059	4,510,803	4,378,007	35.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	4,421	6,303	0.1	設立法人等の負債額等負担見込額	1,184,106	1,202,465	842,050	6.9	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計	(A) 3,633,210	3,419,867	3,419,236		連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 38,137,813	37,840,468	37,784,184		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	6,155,130	6,619,906	6,850,584	56.0	下水道事業会計	-	-	3,953,279	32.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	4,421	6,303	0.1	充当可能特定繰入	3,668,679	3,454,292	2,814,180	23.0	簡易水道事業特別会計	3,112,407	3,071,094	3,055,063	25.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	24,571,531	24,602,333	24,190,356	197.9	病院事業会計	2,057,629	1,791,629	1,545,245	12.6
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 34,395,340	34,676,531	33,855,120		水道事業会計	23,184	23,374	32,249	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	30.7	25.1	32.1		その他の会計	4,520,336	4,463,923	3,062	0.0
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.80	20.0						

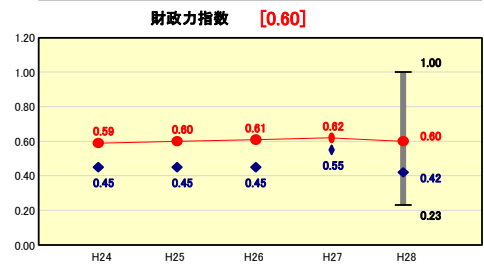
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,954	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,223	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	24,806,674	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	23,885,511	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	795,183	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-O	
標準財政規模	14,708,333	千円			
地方債現在高	23,774,344	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

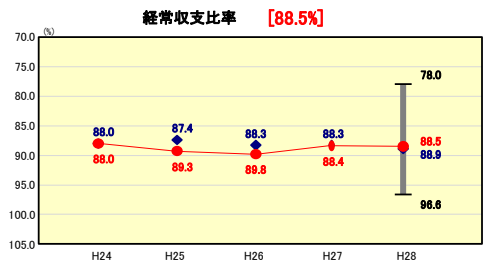
財政力



財政力指数の分析欄

前年度より0.02ポイント減少し、依然として類似団体平均を上回っている。
 今後は、歳入面では市税等の徴収強化や新城インターチェンジ周辺開発による企業誘致を実施し、歳出面では平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の再編、廃止、譲渡、使用料の見直しを実施するとともに、平成29年度から第2次新城市財政健全化推進本部を設置し、歳入確保や歳入見直しを総合的に検討していく。

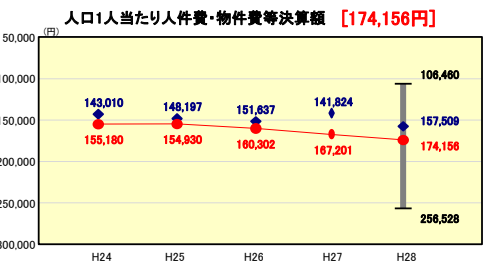
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度に比べて、人件費や公債費などは減少したものの、物件費や扶助費などの経常経費の増加や、経常一般財源等である市税や地方消費税交付金が減少したことにより、経常収支比率は0.1ポイント増加した。
 今後も、経常経費を削減していくとともに、自主財源の確保に努めていく。

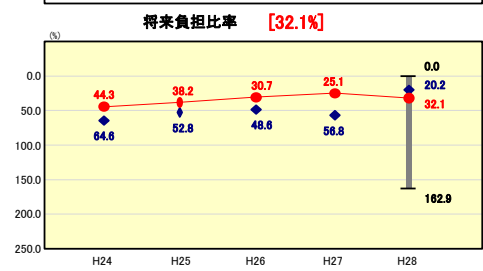
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の平均年齢の低下や育児休業取得者数の増加などにより人件費は減少したものの、電子自治体推進事業費や地番家屋現況図作成事業費などの増加に伴い物件費が増加したことにより、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度よりも6,955円増加した。
 今後も広大な市域に点在する公共施設について廃止、譲渡などの整理を進め、更なる経費の削減に努めていく。

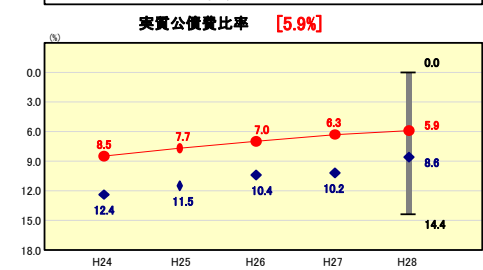
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担額に充当可能な財源等については財政調整基金の積立ができたものの、都市計画事業に係る地方債残高の減少による充当見込額の減少や保健衛生費に係る基準財政需要額の減少などにより、前年度より7.0ポイント増加した。なお、算定初年度の平成19年度には将来負担比率が116.3%であったが、財政健全化に努めた結果、84.2ポイントの改善を図ることができている。
 今後は、庁舎建設事業に伴う市債発行額が増加し基金も減少するため、市債の発行については必要性を精査し、将来負担の抑制を図っていく。

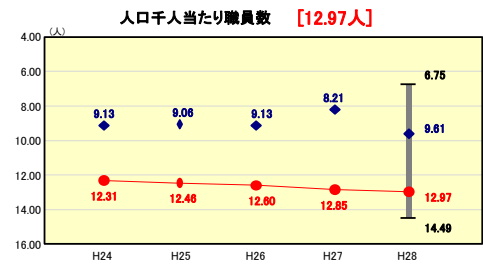
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度より0.4ポイント改善し、類似団体平均を2.7ポイント下回っている。算定初年度の平成18年度には15.7%であったが、財政健全化に努めた結果、9.8ポイントの改善を図ることができている。
 今後も、市債を計画的に発行していくとともに、財源確保に努め、市債に大きく依存しない財政運営を進めていく。

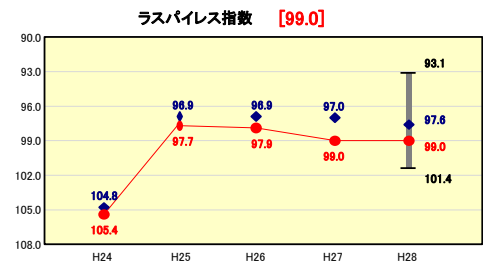
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

近隣町村の常備消防業務を受託していること、また市内の全てのこども園が市立であることにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後も新城市定員適正化計画を見直しつつ、小中学校、こども園など、広大な市域に点在する公共施設の統合、廃止の検討などと合わせて、職員数の適正な管理を進めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較し、1.4ポイント上回っているが、今後も適正な給与水準の維持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

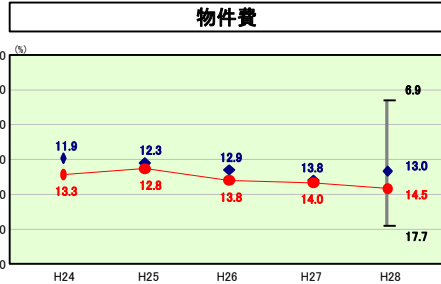
愛知県新城市

経常収支比率の分析

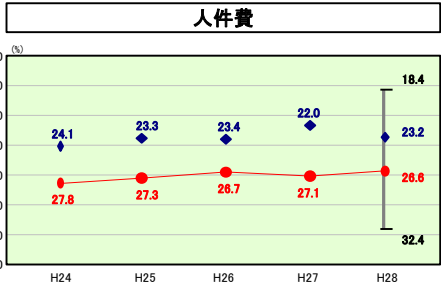
人	47,954	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	47,223	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	499.23	km ²		
歳入総額	24,806,674	千円	実質赤字比率	5.9 %
歳出総額	23,885,511	千円	連結実質赤字比率	32.1 %
実質収支	795,183	千円	実質公債費比率	
標準財政規模	14,708,333	千円	将来負担比率	
地方債現在高	23,774,344	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0 H27 I-2 H28 I-0



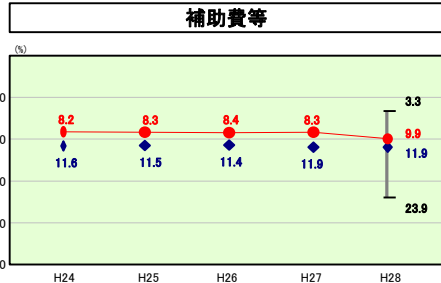
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



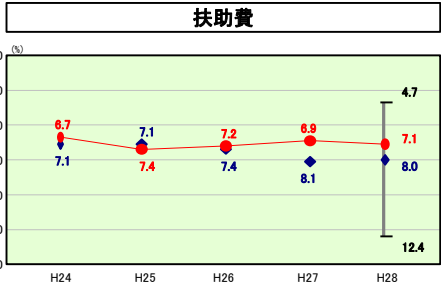
物件費の分析欄
 需用費については経費削減により減少しているものの、廃棄物収集業務やあいち森と緑づくり事業の事業実施地域調査などの委託料が増加しているため、前年度より0.5ポイント増加した。広大な市域に点在する公共施設の維持管理経費を削減するため、平成28年度に策定した新城市公共施設等総合管理計画に基づき、市民の理解を得たうえで、施設の譲渡・廃止を進めていく。



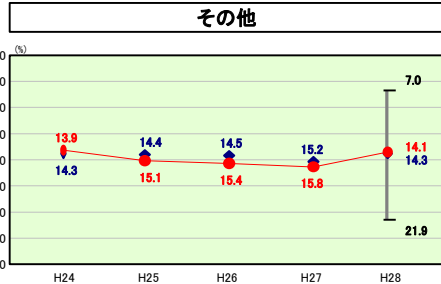
人件費の分析欄
 人事院勧告に準拠し職員給与の引上げを行ったが、職員の平均年齢が低下したこと、保育士の育児休業取得者数が増加したことなどにより、0.5ポイント減少している。小中学校やこども園などの公共施設が広大な市域に点在しているとともに、市内の全てのこども園が市立であること、また近隣町村の常備消防業務を受託しているため、人件費は類似団体平均を上回っている。今後も公共施設の統廃合などと合わせて、職



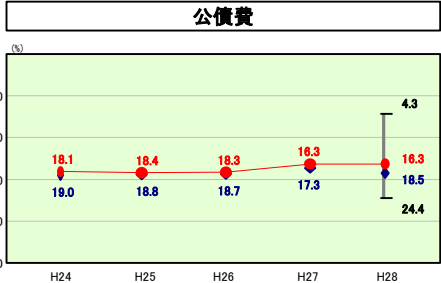
補助費等の分析欄
 公共下水道事業と農業集落排水事業が地方公営企業法適用に移行したため、前年度より1.6ポイント増加した。依然として類似団体平均を下回っているが、引き続き適正な執行に努めていく。



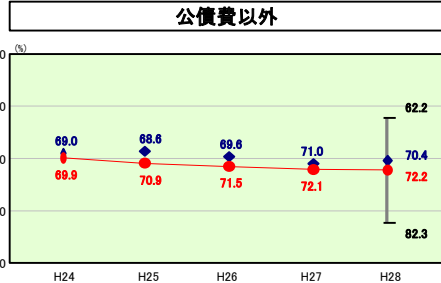
扶助費の分析欄
 扶助費の単独事業の減少により、類似団体平均を平成27年度には1.2ポイント、平成28年度には0.9ポイント下回っているが、今後も高齢者や障害者の福祉サービスを中心に増加が見込まれるため、より適正な執行に努めていく。



その他の分析欄
 公共下水道事業と農業集落排水事業が地方公営企業法適用に移行したため、前年度より1.7ポイント改善した。公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。



公債費の分析欄
 過去に借り入れた高利のものが償還終了し、新たに借り入れたものが低利であるため、単年度で支払う元利償還金が減少しているものの、今後は庁舎建設事業をはじめ大規模な建設事業の借入れが予定されているため、市債の発行については常に必要性や規模などを精査し、将来負担の抑制とプライマリーバランスの維持に努めていく。



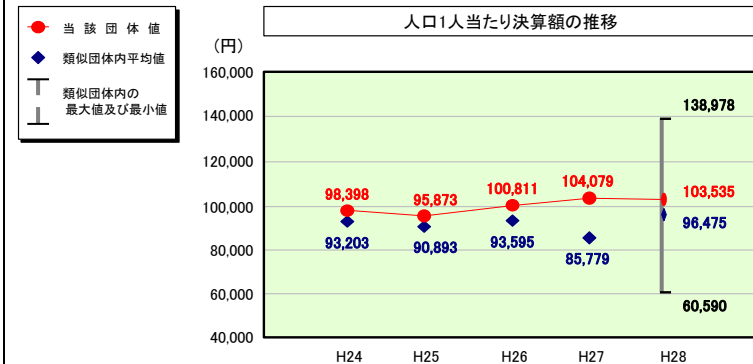
公債費以外の分析欄
 人件費やその他は減少しているものの、物件費や補助費等で増加しているため、前年度より0.1ポイント増加した。公共施設の統合・譲渡などを進め、施設の維持管理経費を削減するとともに、公営企業などの使用料や保険料の適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛知県新城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

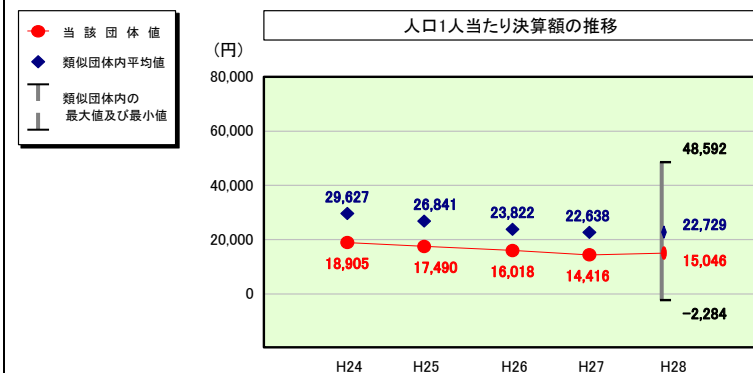
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,020,296	104,690	83,477	25.4
賃金(物件費)	305,738	6,376	6,313	1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	2,813	59	8,598	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,600	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,006	813	3,683	▲77.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	152,512	3,180	1,742	82.5
▲退職金	▲555,454	▲11,583	▲8,939	29.6
合計	4,964,911	103,535	96,475	7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.97	9.61	3.36
ラスパイレス指数	99.0	97.6	1.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

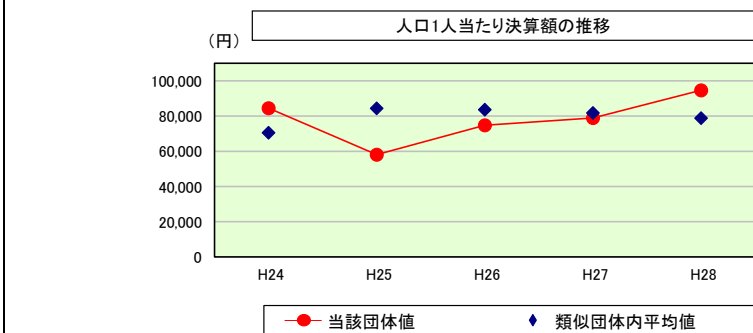


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,494,791	52,025	62,872	▲17.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	918,142	19,146	17,600	8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,568	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,303	131	1,129	▲88.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲215,199	▲4,488	▲3,135	43.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,482,537	▲51,769	▲59,327	▲12.7
合計	721,500	15,046	22,729	▲33.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	4,233,203	84,455	69.3	70,489	5.1	64.2
うち単独分	2,757,779	55,019	60.6	37,817	1.8	58.8
H25	2,891,932	58,109	▲31.2	84,389	19.7	▲50.9
うち単独分	2,177,193	43,748	▲20.5	44,339	17.2	▲37.7
H26	3,672,301	74,774	28.7	83,623	▲0.9	29.6
うち単独分	2,754,150	56,079	28.2	48,787	10.0	18.2
H27	3,830,613	78,895	5.5	81,768	▲2.2	7.7
うち単独分	2,545,646	52,430	▲6.5	37,917	▲22.3	15.8
H28	4,540,820	94,691	20.0	78,864	▲3.6	23.6
うち単独分	2,792,228	58,227	11.1	46,136	21.7	▲10.6
過去5年間平均	3,833,774	78,185	18.5	79,827	3.6	14.9
うち単独分	2,605,399	53,101	14.6	42,999	5.7	8.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

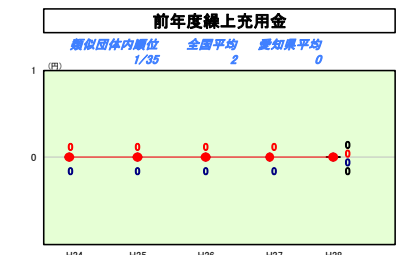
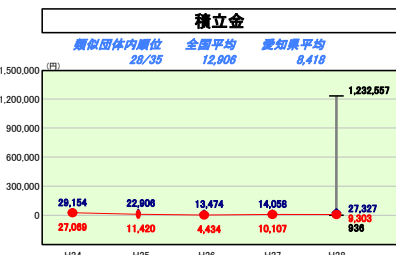
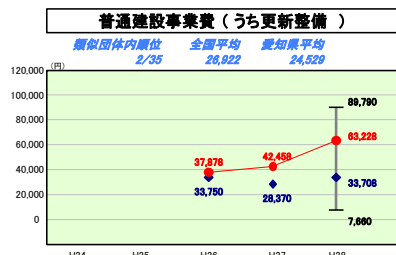
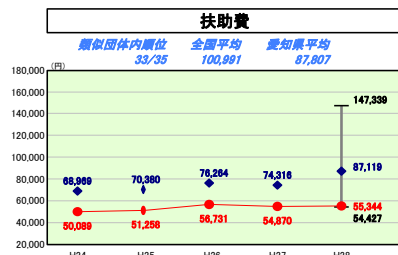
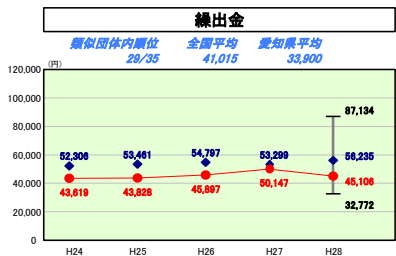
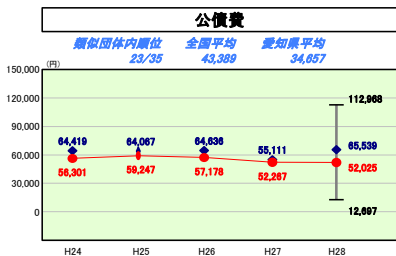
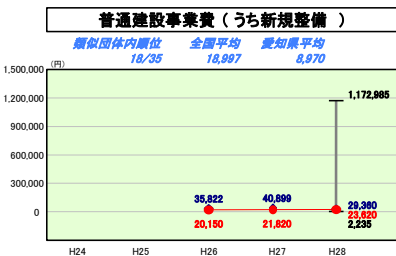
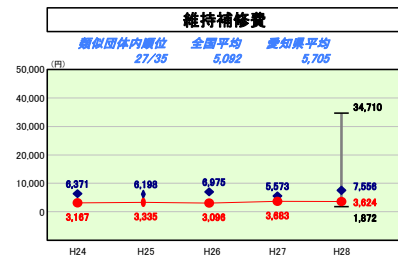
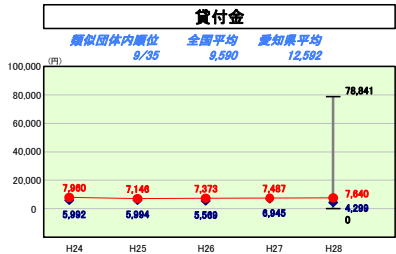
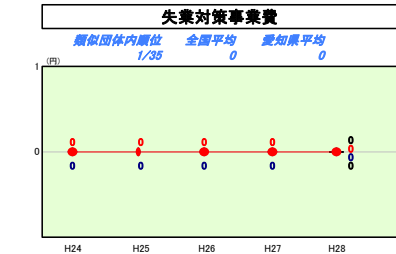
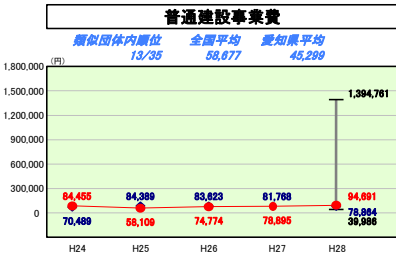
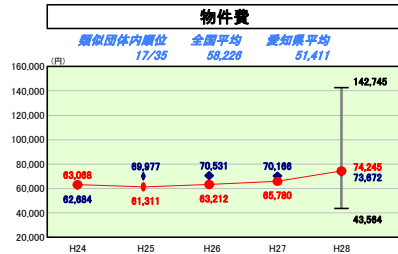
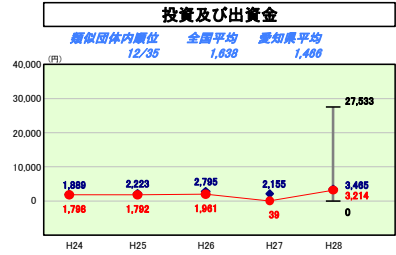
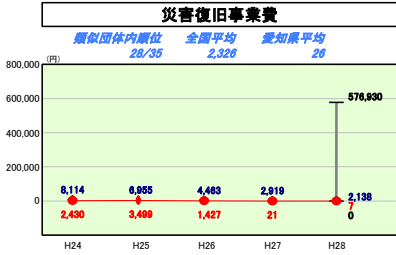
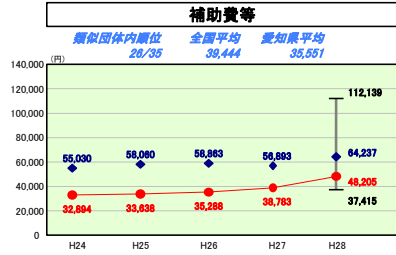
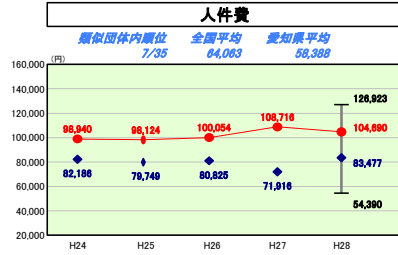
平成28年度

愛知県新城市

人口	47,954	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,223	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	24,806,674	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	23,885,511	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	795,183	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-O	
標準財政規模	14,708,333	千円			
地方債現在高	23,774,344	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

業務的経費を見ると、人件費は人事院勧告に準拠し職員給与の引上げを行ったが、職員の平均年齢が低下したこと、保育士の育児休業取得者が増加したことなどにより、前年度に比べて4,026円減少している。近隣町村の常備消防を委託していることや市内の全てのこども園が市立であるため、類似団体内順位では上位となっている。扶助費は決算額が減少しているものの、人口の減少に伴い一人当たりのコストは増加している。公債費は過去に借り入れた高利のものが増え続けている。新たに借り入れたものが低利であるため、主に利率が減少して242円減少している。

投資的経費を見ると、普通建設事業のうち新規整備については山村交流施設整備事業費の増加により、800円増加、更新設備については新城地区こども園建設事業費や作手小学校建設事業費の増加により、20,770円増加している。

その他の経費を見ると、物件費は自治体情報セキュリティ対策のための電子自治体推進事業費や固定資産税の課税に係る地番家屋現況図作成事業費の増加により、8,465円増加したほか、補助費等は公共下水道事業と農業集落排水事業が地方公営企業法適用に移行し、9,422円増加した一方で、繰出金が5,041円減少している。

平成29年度以降も普通建設事業費が歳出総額に占める割合が依然として高いことが予測され、一方で人口減少や高齢化に伴う市税等の減少や普通交付税の合併算定替による増額分の縮減などによる歳入の減少が予測されることから、経常的経費の削減や公共施設の在り方、事業の見直しなどを含めて、現在の行政サービスを維持しながらも財政運営を行えるよう、対策を講じる必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

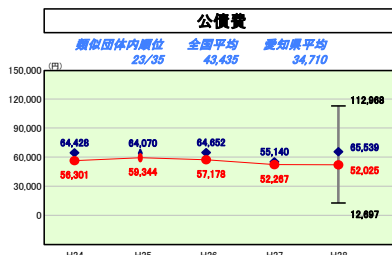
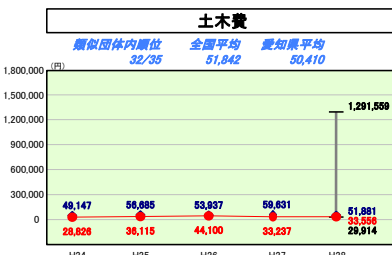
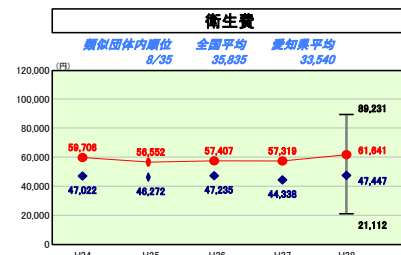
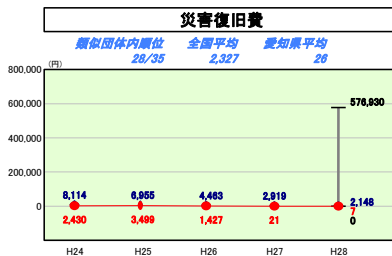
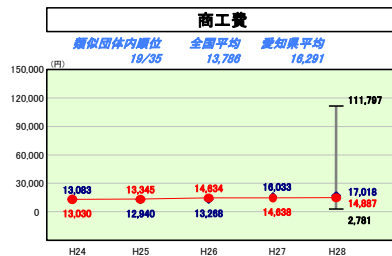
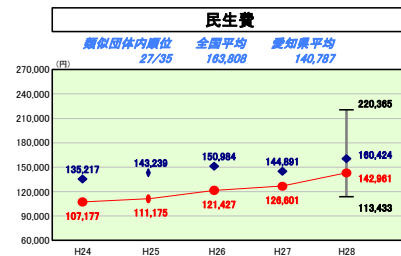
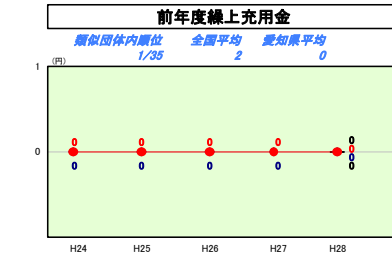
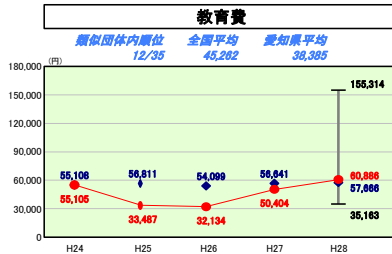
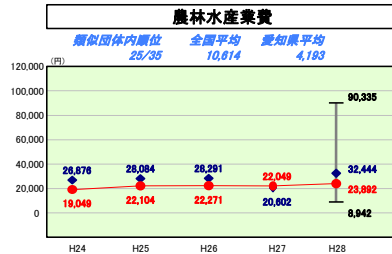
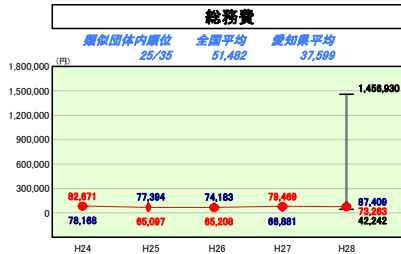
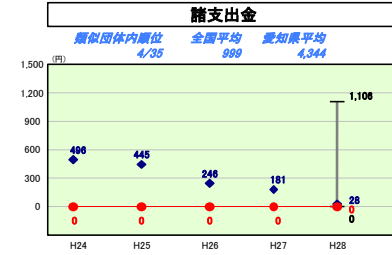
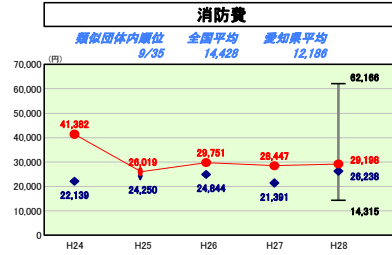
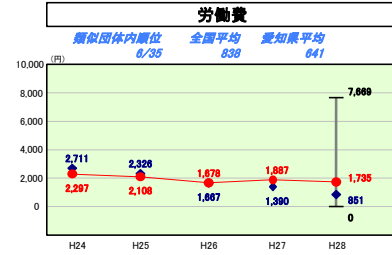
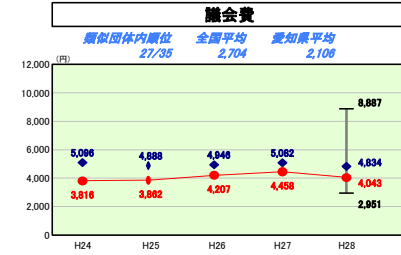
平成28年度

愛知県新城市

人口	47,954	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,223	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	24,806,674	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	23,885,511	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支	795,183	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	14,708,333	千円			
地方債現在高	23,774,344	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

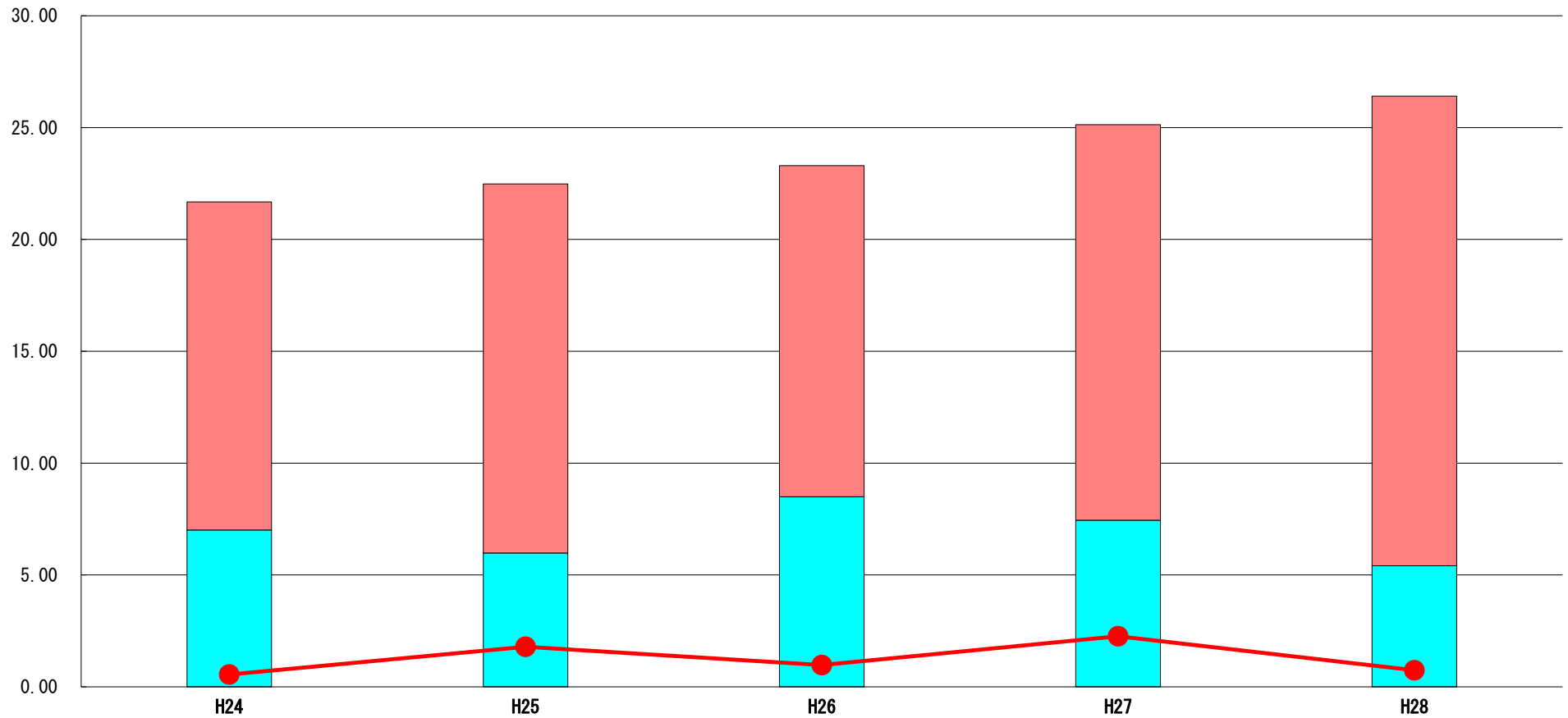
増加した要因を見ると、民生費は新城地区こども園建設事業費や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費の増加により、16,360円増加している。教育費は作手小学校建設事業費や山村交流施設整備事業費の増加により、10,482円増加している。また衛生費は簡易水道事業特別会計繰出金やエコインベーション推進事業費の増加により、4,322円増加している。
 一方で減少した要因を見ると、総務費は作手総合支所庁舎建設事業費や退職手当の減少により、6,206円減少しているほか、議会費は議員報酬等の減少により、415円減少している。
 全体的には一人当たりのコストは増加しているため、今後も経常経費の削減などに努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		14.67	16.50	14.80	17.68	21.00
 実質収支額		7.01	5.98	8.50	7.45	5.41
 実質単年度収支		0.55	1.79	0.97	2.26	0.74

分析欄

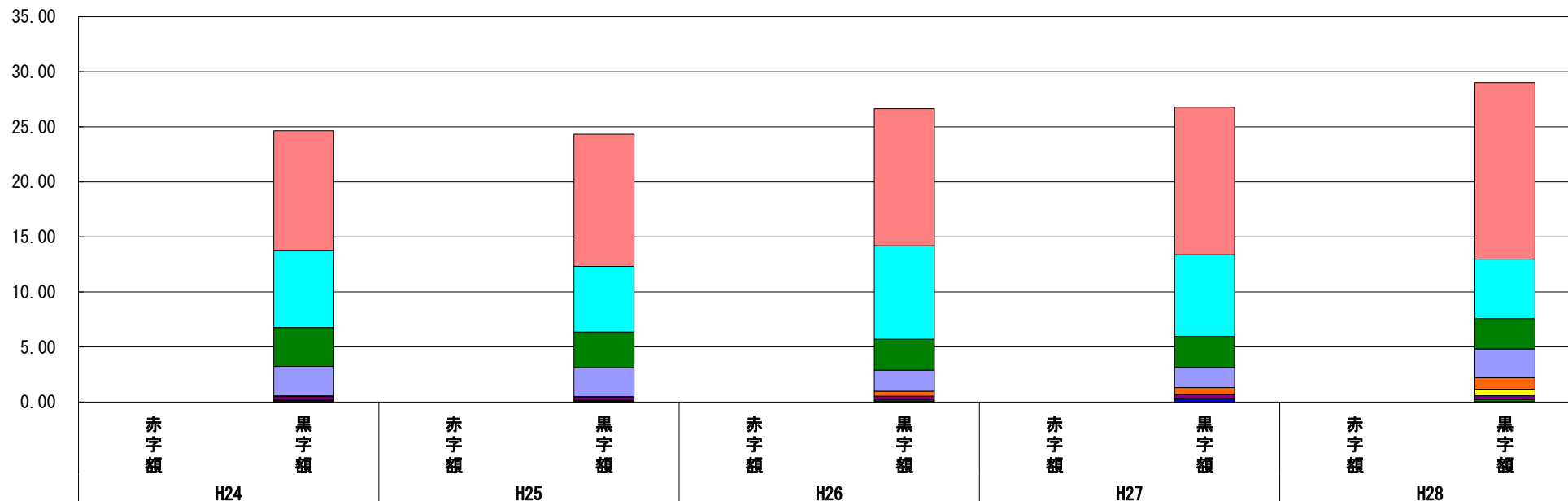
市税の減収に加え、地方消費税交付金をはじめとした各種交付金の減少が影響し、実質収支額及び実質単年度収支は低下している。また財政調整基金については、本市の財政推計により平成28年度から普通交付税の合併算定替による増額分の縮減が始まったこと、公共施設の維持管理経費が増加することなどにより、平成40年度までに大幅な取崩しが確実に考えられるため、可能な限り積立てを行った。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛知県新城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		10.86	12.00	12.45	13.41	16.01
一般会計		7.00	5.97	8.49	7.41	5.40
水道事業会計		3.54	3.23	2.81	2.82	2.76
国民健康保険事業特別会計		2.68	2.64	1.91	1.83	2.62
介護保険事業特別会計		0.06	0.01	0.45	0.62	1.04
下水道事業会計		-	-	-	-	0.59
工業用水道事業会計		0.30	0.31	0.33	0.34	0.36
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.10	0.09	0.12
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.09	0.11	0.27	0.10

分析欄

全ての会計で黒字となっている。算定初年度の平成19年度から黒字を続けており、今後も健全な財政運営を実施し、黒字を継続していく。

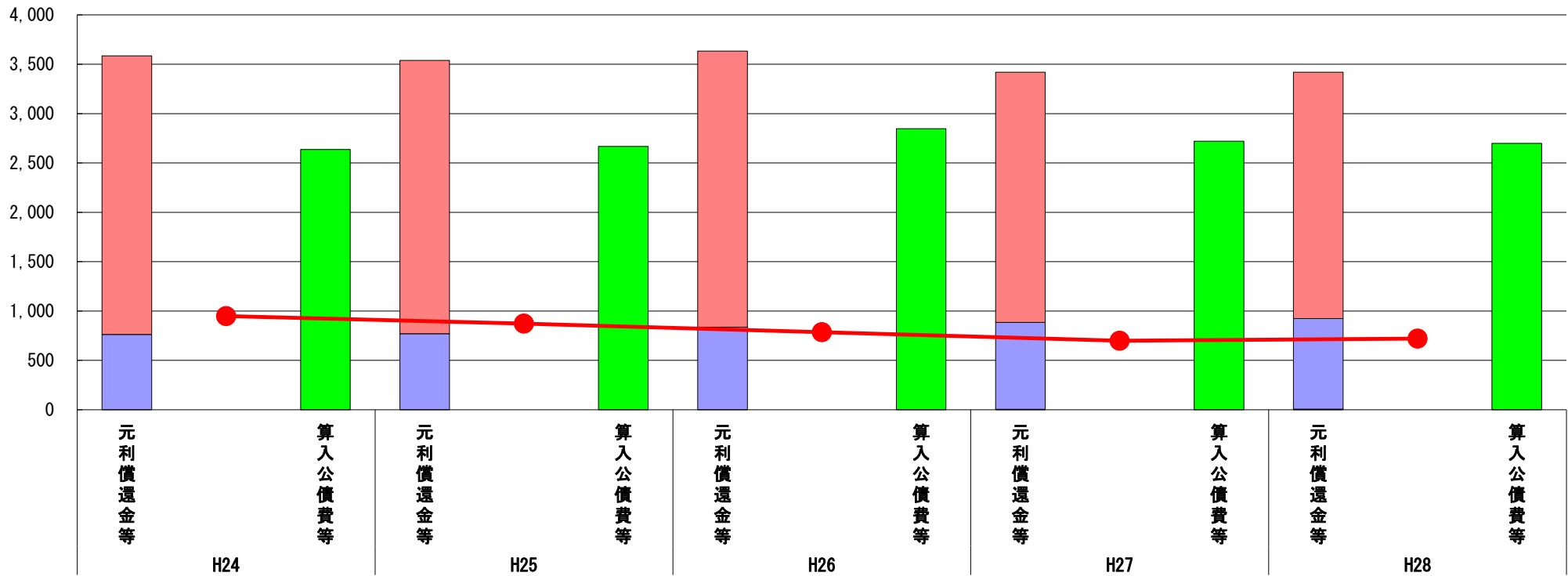
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,822	2,769	2,796	2,534	2,495
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		763	770	837	881	918
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	4	6
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,636	2,667	2,847	2,720	2,698
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		949	872	786	699	721

分析欄

元利償還金は過去に借り入れた高利のものが償還終了し、新たに借り入れたものが低利であるため、主に利子が減少している。なお、実質公債費比率の分子は増加に転じたが、今後も市債の発行については、必要性や規模などを精査し、同時に本市の財政運営に有利な起債のメニューを選択していく。併せて、公営企業の健全化や財源の確保などにも努めていく。

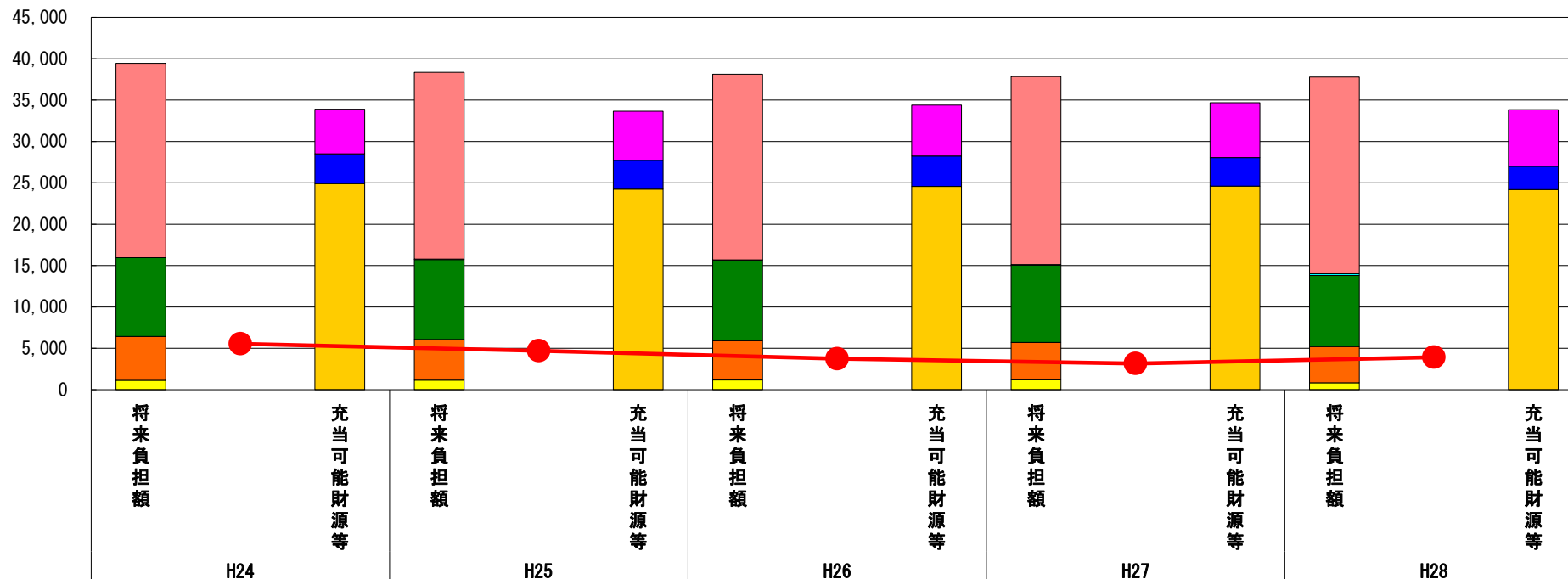
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県新城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,482	22,573	22,443	22,726	23,774
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	58	55	51	201
	公営企業債等繰入見込額		9,533	9,667	9,714	9,350	8,589
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		5,289	4,897	4,743	4,511	4,378
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,141	1,167	1,184	1,202	842
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,392	5,930	6,155	6,620	6,851
	充当可能特定歳入		3,598	3,474	3,669	3,454	2,814
	基準財政需要額算入見込額		24,912	24,251	24,572	24,602	24,190
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,543	4,706	3,742	3,164	3,929

分析欄

公営企業債残高の減少や財政調整基金の積立による充当可能基金が増加したものの、新城地区こども園建設事業や作手小学校建設事業などの市債発行に伴う一般会計の市債残高が増加したことや都市計画税収をはじめ充当可能特定歳入が減少したことにより、将来負担比率の分子は765百万円増加した。

今後は、庁舎建設事業をはじめ大規模な建設事業が続くため、市債の発行の抑制や基金の適正な運用に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

愛知県新城市

人口	47,954	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,223	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	24,806,674	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	23,885,511	千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O	
実質収支	795,183	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-O	
標準財政規模	14,708,333	千円			
地方債現在高	23,774,344	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>愛知県平均 63.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率については前年度より7.0ポイント増加し、類似団体平均と比較し、11.9ポイント上回っている。今後は、庁舎建設事業や公共施設の改修等の大型建設事業が続くことから、更なる地方債の発行抑制や充当可能基金の適正管理に努め、中長期的な視点で地方債残高の適正化と公債費等義務的経費の削減に取り組んでいく。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	44.3	38.2	30.7	25.1	32.1
	実質公債費比率	8.5	7.7	7.0	6.3	5.9
類似団体内平均値	将来負担比率	64.6	52.8	48.6	56.8	20.2
	実質公債費比率	12.4	11.5	10.4	10.2	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛知県新城市

人口	47,954	人(1028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,223	人(1028.1.1現在)	運給実質赤字比率	-	%
面積	499.23	km ²	実質公債費比率	5.9	%
歳入総額	24,806,674	千円	将来負担比率	32.1	%
歳出総額	23,886,611	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実収支	795,183	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模	14,708,333	千円			
地方債残高	23,774,344	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛知県新城市

人	口	47,964	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人		47,223	人(H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面	積	499.23	km ²	実 質 公 債 費 比 率	5.9	%
歳入総額		24,806,674	千円	特 定 負 担 比 率	32.1	%
歳出総額		23,885,511	千円	市 町 村 類 型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支		795,183	千円	(年 度 毎)	H27 I-2 H28 I-0	
標準財政規模		14,708,333	千円			
地方債残高		23,774,344	千円			

※ 平成28年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を39のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析画